



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 須藤 英穂 (TEL) 024-523-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,516	4.4	17,001	16.8	9,921	8.3
26年3月期	61,817	1.3	14,555	29.7	9,157	43.6

(注) 包括利益 27年3月期 20,428百万円(167.1%) 26年3月期 7,648百万円(△58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.37	-	5.6	0.3	26.4
26年3月期	36.26	-	5.5	0.3	23.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 104百万円 26年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,873,339	186,290	3.2	739.29
26年3月期	5,385,042	167,820	3.1	665.09

(参考) 自己資本 27年3月期 186,290百万円 26年3月期 167,596百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出して  
 おります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	522,175	△189,337	△2,468	1,423,437
26年3月期	767,656	△128,561	△1,312	1,093,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	3.50	-	4.00	7.50	1,890	20.7	1.1
27年3月期	-	3.75	-	4.25	8.00	2,016	20.3	1.1
28年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00	-	11.8	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△6.6	12,000	135.3	47.79
通期	15,500	△8.8	17,000	71.4	67.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13頁「5. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	252,500,000株	26年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	516,743株	26年3月期	510,825株
③ 期中平均株式数	27年3月期	251,985,184株	26年3月期	252,495,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,400	4.7	16,896	17.0	9,818	8.4
26年3月期	61,496	1.2	14,441	30.2	9,058	44.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
27年3月期		38.95		-		
26年3月期		35.86		-		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,872,369	187,064	3.2	742.11
26年3月期	5,383,321	168,138	3.1	667.01

(参考) 自己資本 27年3月期 187,064百万円 26年3月期 168,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△12.1	4,500	△10.7	17.85
通期	15,000	△11.2	9,500	△3.2	37.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

<b>1. 経営成績</b>	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
<b>2. 企業集団の状況</b>	3～4
<b>3. 経営方針</b>	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標（単体）	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）	4
(4) 対処すべき課題	4
<b>4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	4
<b>5. 連結財務諸表</b>	
(1) 連結貸借対照表	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11～12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13～14
(重要な後発事象)	14～15
<b>6. 財務諸表</b>	
(1) 貸借対照表	16～18
(2) 損益計算書	19～20
(3) 株主資本等変動計算書	21～22
<b>7. その他</b>	
役員の変動	22
<b>(参考資料)</b>	
平成26年度決算説明資料	23～40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、各種政策の効果や輸出の持ち直しを背景として企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調を続けております。

福島県内経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に関連した公共投資が大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移しております。また、個人消費は雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しており、県内景気は着実な持ち直しの動きを続けております。

金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移する中、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。また、日経平均株価の当年度末終値は、前年度末比4,379円16銭高となる1万9,206円99銭となりました。

このような環境のもと、当行は、目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「東邦“一步一步”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）を展開してまいりました。当年度はその締めくくりの1年として、「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」の3つの基本方針のもと、全行一体となって各種施策に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、貸出金・有価証券残高の着実な増加と好調に推移した投資信託及び生命保険の販売を主な要因として、資金運用収益並びに役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比26億99百万円増収の645億16百万円となりました。また、有価証券関係損益の増加に加え、与信関係費用が戻入となったことなどから、経常利益は前年度比24億46百万円増益の170億1百万円となりました。当期純利益は、実効税率の変更により税金費用が10億円増加したものの、経常利益の増益に伴い、前年度比7億64百万円増益の99億21百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、資金需要に積極的に応じた結果リスクアセットが増加したこと、並びにバーゼルⅢ経過措置による劣後ローンの自己資本への算入額の減少等により、前年度比0.38ポイント低下し10.10%となりました。

②今後の見通し

平成28年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「3. 経営方針」に掲げた新中期経営計画に基づき諸施策を着実に実施するとともに、従来、持分法適用の関連会社であった5社を連結子会社としたことにより、グループ全体で経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益150億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成28年3月期 業績見通し (A)	平成27年3月期 (B)	増減額 (A - B)
経常利益	150	168	△18
当期純利益	95	98	△3

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

個人預金及び公金預金等の大幅な増加により、預金は前年度末比4,331億円増加し、5兆1,575億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比4,369億円増加し、5兆5,617億円となりました。

B. 貸出金

起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野並びに復興関連の資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比278億円増加し、2兆6,667億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、前年度末比2,146億円増加し、1兆7,068億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入 4,367 億円及び市場性資金による運用（コールローン等）の減少による収入 860 億円等から 5,221 億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、総預金の純増額が減少したこと等から収入超過額が 2,454 億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 1 兆 236 億円が、有価証券の売却・償還による収入 8,382 億円を上回ったこと等から 1,893 億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出が増加したこと等から支出超過額が 607 億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出 19 億円等により 24 億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に発生した劣後特約付借入金に係る収支の減少等から支出超過額が 11 億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比 3,303 億円増加し、1 兆 4,234 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記配当方針のもと、通期の業績が当初業績予想を上回ったことなどを踏まえ、株主の皆さま方の日頃のご支援にお応えするため、直近の配当予想から 1 株当たり 50 銭増配し、4 円 25 銭とすることといたしました。これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金 1 株当たり 3 円 75 銭と合わせ、前年度比 50 銭増配の年間 8 円として定時株主総会に付議させていただき予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

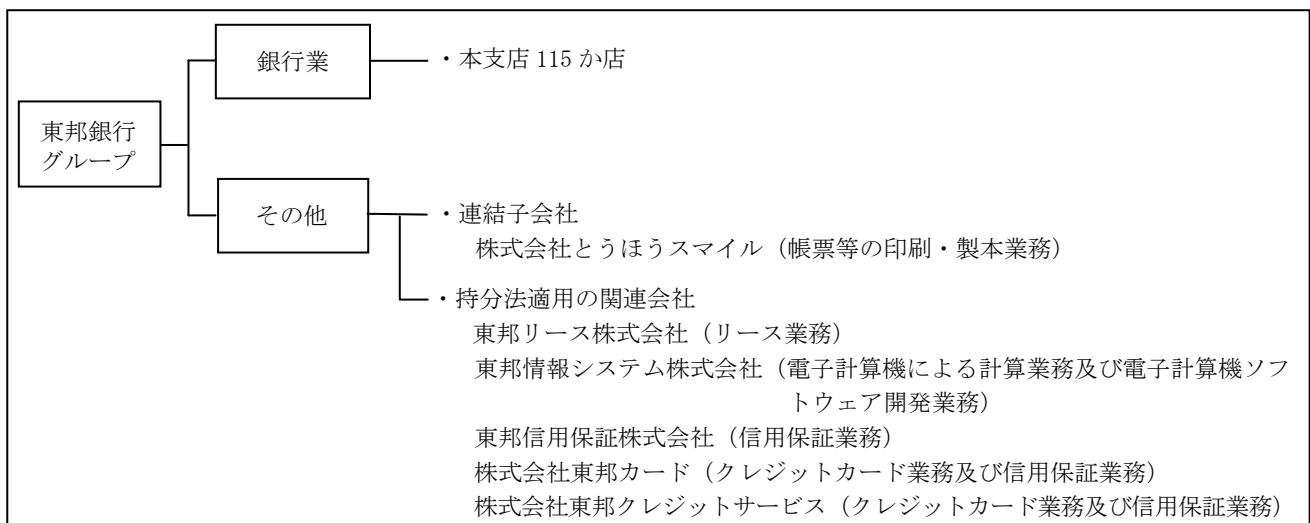
次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1 株当たり年間 8 円（うち中間配当金 4 円）とさせていただき予定であります。

なお、従来持分法適用の関連会社であった 5 社を連結子会社としたことにより、グループ全体での親会社株主に帰属する当期純利益は 170 億円、配当性向は 11.8%を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社 1 社、(持分法適用の)関連会社 5 社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、前年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成 26 年 4 月 1 日に合併（東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、東邦情報システム株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行グループは、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、様々な施策に取り組んでおります。

今後も福島県のリーディングバンクとして、地域社会のさらなる発展とお客さまの満足度向上のため、質の高いサービスやソリューションを提供するとともに、地域の皆さまから厚い信頼をいただけるよう、当行グループ一体となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標（単体）

当行は、長期目標として“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を目指す銀行像として掲げております。

その長期目標のもと、平成27年4月から3カ年を計画期間とする新中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～を策定いたしました。

新中期経営計画では、最終年度である平成29年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	平成26年度実績	目標
当期純利益	98億円	125億円
自己資本利益率（ROE）	5.52%	6%台
自己資本比率	10.08%	10%台
中核的自己資本比率（注）	8.78%	9%台

（注）中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を控除したもの

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

新中期経営計画では、ふくしまの“復興から成長”に全力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積上げていく（山を高く）ことを目指しております。

新中期経営計画においては、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針を定め、各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当行の主たる営業基盤である福島県は、復興に向けた動きが着実に前進しており、その取り組みをさらに加速させ、成長段階へとステージを進めていくことが重要になります。

こうしたなか、当行ではコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」の考えのもと、ふくしまの復興から成長に全力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積み上げていく（山を高く）必要があると考えております。

こうした認識のもと、当行は目指すべき銀行像「大きく・強く・たくましく」の実現に向け、平成27年度から3カ年を計画期間とする新たな中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～をスタートさせております。新中期経営計画では「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針を掲げており、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ一体となって取り組んでまいります。

皆さまにはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,424	1,423,783
コールローン及び買入手形	96,059	10,000
買入金銭債権	10,426	10,459
商品有価証券	379	309
金銭の信託	10,379	12,199
有価証券	1,492,213	1,706,866
貸出金	2,638,929	2,666,736
外国為替	1,744	2,221
その他資産	8,053	8,772
<b>有形固定資産</b>	<b>35,766</b>	<b>36,395</b>
建物	8,819	9,168
土地	23,078	23,095
リース資産	947	1,150
建設仮勘定	225	496
その他の有形固定資産	2,694	2,484
<b>無形固定資産</b>	<b>2,545</b>	<b>2,128</b>
ソフトウェア	1,703	1,357
リース資産	488	441
その他の無形固定資産	354	330
繰延税金資産	4,862	-
支払承諾見返	7,617	8,981
貸倒引当金	△17,359	△15,516
資産の部合計	5,385,042	5,873,339
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,430	5,157,587
譲渡性預金	400,326	404,165
コールマネー及び売渡手形	15,438	44,462
借入金	33,500	37,500
外国為替	79	151
その他負債	17,698	21,149
退職給付に係る負債	13,192	7,837
役員退職慰労引当金	403	460
睡眠預金払戻損失引当金	329	550
偶発損失引当金	501	484
ポイント引当金	92	90
繰延税金負債	-	366
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,259
支払承諾	7,617	8,981
負債の部合計	5,217,222	5,687,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	123,276
自己株式	△172	△174
株主資本合計	152,068	160,275
その他有価証券評価差額金	16,448	28,593
繰延ヘッジ損益	0	△1,631
土地再評価差額金	502	821
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,768
その他の包括利益累計額合計	15,528	26,015
少数株主持分	223	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>167,820</b>	<b>186,290</b>
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,873,339



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	61,817	64,516
資金運用収益	41,455	42,809
貸出金利息	30,452	30,485
有価証券利息配当金	10,284	11,596
コールローン利息及び買入手形利息	271	107
預け金利息	437	610
その他の受入利息	10	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,790	13,830
その他業務収益	3,664	2,406
その他経常収益	3,907	5,468
貸倒引当金戻入益	24	1,093
その他の経常収益	3,883	4,375
経常費用	47,262	47,514
資金調達費用	2,301	2,519
預金利息	1,544	1,518
譲渡性預金利息	237	239
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	100
借入金利息	448	244
その他の支払利息	21	416
役務取引等費用	5,251	5,268
その他業務費用	774	750
営業経費	37,338	38,041
その他経常費用	1,595	934
貸出金償却	9	1
その他の経常費用	1,585	933
経常利益	14,555	17,001
特別利益	265	28
固定資産処分益	1	2
受取補償金	263	25
特別損失	395	238
固定資産処分損	180	210
減損損失	214	26
持分変動損失	—	1
税金等調整前当期純利益	14,425	16,791
法人税、住民税及び事業税	4,241	5,377
法人税等調整額	1,017	1,492
法人税等合計	5,259	6,869
少数株主損益調整前当期純利益	9,166	9,921
少数株主利益	9	—
当期純利益	9,157	9,921

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,166	9,921
その他の包括利益	△1,517	10,507
その他有価証券評価差額金	△1,520	12,134
繰延ヘッジ損益	0	△1,631
土地再評価差額金	△1	339
退職給付に係る調整額	—	△345
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
包括利益	7,648	20,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,639	20,428
少数株主に係る包括利益	9	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	108,443	△190	145,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,711		△1,711
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				△965	△965
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△982	982	-
土地再評価差額金の取崩			160		160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,623	18	6,642
当期末残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	-	664	-	18,629	217	164,272
当期変動額							
剰余金の配当							△1,711
当期純利益							9,157
自己株式の取得							△965
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,516	0	△161	△1,422	△3,100	6	△3,094
当期変動額合計	△1,516	0	△161	△1,422	△3,100	6	3,547
当期末残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068
会計方針の変更による累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	115,288	△172	152,288
当期変動額					
剰余金の配当			△1,953		△1,953
当期純利益			9,921		9,921
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,988	△2	7,986
当期末残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820
会計方針の変更による累積的影響額							220
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	168,041
当期変動額							
剰余金の配当							△1,953
当期純利益							9,921
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,144	△1,631	319	△345	10,486	△223	10,263
当期変動額合計	12,144	△1,631	319	△345	10,486	△223	18,249
当期末残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	—	186,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,425	16,791
減価償却費	2,777	2,632
減損損失	214	26
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△104
貸倒引当金の増減 (△)	△2,422	△1,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△4,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△23	220
偶発損失引当金の増減 (△)	241	△16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
資金運用収益	△41,455	△42,809
資金調達費用	2,301	2,519
有価証券関係損益 (△)	△3,779	△3,286
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	328	△352
為替差損益 (△は益)	△10	△13
固定資産処分損益 (△は益)	68	79
持分変動損益 (△は益)	-	1
商品有価証券の純増 (△) 減	401	69
貸出金の純増 (△) 減	△171,977	△27,806
預金の純増減 (△)	656,352	433,135
譲渡性預金の純増減 (△)	33,818	3,638
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	240	4,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	52	22
コールローン等の純増 (△) 減	225,407	86,026
コールマネー等の純増減 (△)	15,438	29,024
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△303	△477
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△113	72
資金運用による収入	43,799	43,080
資金調達による支出	△2,785	△2,505
その他	△328	△10,558
小計	772,538	526,656
法人税等の支払額	△4,883	△4,493
法人税等の還付額	1	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,656	522,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△669,690	△1,023,609
有価証券の売却による収入	394,367	615,656
有価証券の償還による収入	128,612	222,576
金銭の信託の増加による支出	△1,691	△1,500
金銭の信託の減少による収入	21,777	-
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△2,243
有形固定資産の売却による収入	248	41
無形固定資産の取得による支出	△410	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,561	△189,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	16,800	-
劣後特約付借入金返済による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△1,711	△1,953
少数株主への配当金の支払額	△2	-
リース債務の返済による支出	△433	△512
自己株式の取得による支出	△965	△3
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637,792	330,383
現金及び現金同等物の期首残高	455,261	1,093,054
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,054	1,423,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が339百万円減少し、利益剰余金が220百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ168百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金負債は147百万円、繰延ヘッジ損益は79百万円、退職給付に係る調整累計額は85百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,050百万円、その他有価証券評価差額金は1,363百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は帳票等の印刷・製本業務であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	739円29銭
1株当たり当期純利益金額	39円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	186,290
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	186,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	251,983

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	百万円	9,921
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,921
普通株式の期中平均株式数	千株	251,985

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が87銭増加し、1株当たり当期純利益金額は66銭増加しております。

**(重要な後発事象)**

当行は、平成27年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務及び電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用の関連会社である東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスは、設立以来、当行グループ会社として、当行と連携しながら地域に密着した営業を展開しております。

当行グループがさらに多様化、高度化していくお客さまニーズにしっかりと応えていくためには、持分法適用の関連会社である上記5社を連結子会社化し、その連携をより一層強固にすることが必要不可欠と判断いたしました。

当行は、グループ一体経営を迅速かつ柔軟に実施していくことを通じて、お客さまに総合金融サービスを提供し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得



(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率は間接所有分も含め、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社東邦カード及び株式会社東邦クレジットサービスが100%となり、東邦リース株式会社は71.6%となりました。

なお、取得による当行直接所有の議決権比率の変動は以下のとおりです。

被取得企業の名称	取得直前に 所有していた 議決権比率	企業結合日に 追加取得した 議決権比率	取得後の 議決権比率
東邦信用保証株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	7.8%	34.6%	39.6%
東邦リース株式会社	5.0%	16.6%	21.6%
株式会社東邦カード	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	5.0%	45.0%	50.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行グループが現金を対価とした株式取得により被取得企業各社の議決権の過半数を所有したためであります。

2. 取得による連結損益計算書への影響

当該株式の取得により段階取得に係る差益16億円、負ののれん発生益50億円、のれん5億円の発生を見込んでおります。なお、のれんにつきましては重要性が乏しいため発生時の費用として処理する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,423	1,423,783
現金	47,604	49,976
預け金	1,045,818	1,373,806
コールローン	96,059	10,000
買入金銭債権	10,426	10,459
商品有価証券	379	309
商品国債	158	119
商品地方債	220	190
金銭の信託	10,379	12,199
有価証券	1,491,389	1,705,903
国債	622,899	760,509
地方債	252,201	264,857
社債	382,177	390,948
株式	40,528	48,989
その他の証券	193,582	240,599
貸出金	2,638,929	2,666,736
割引手形	8,028	7,990
手形貸付	112,651	108,944
証書貸付	2,342,662	2,378,942
当座貸越	175,588	170,859
外国為替	1,744	2,221
外国他店預け	1,744	2,221
買入外国為替	0	0
その他資産	8,019	8,769
前払費用	109	122
未収収益	5,435	5,729
金融派生商品	258	221
金融商品等差入担保金	—	331
その他の資産	2,215	2,365
有形固定資産	35,697	36,391
建物	8,818	9,167
土地	23,078	23,095
リース資産	944	1,148
建設仮勘定	225	496
その他の有形固定資産	2,629	2,483
無形固定資産	2,545	2,128
ソフトウェア	1,703	1,357
リース資産	488	441
その他の無形固定資産	354	330
繰延税金資産	4,068	—
支払承諾見返	7,617	8,981
貸倒引当金	△17,358	△15,516
資産の部合計	5,383,321	5,872,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,478	5,157,617
当座預金	451,794	447,324
普通預金	2,923,140	3,299,535
貯蓄預金	58,271	58,702
通知預金	5,191	10,297
定期預金	1,217,323	1,271,726
定期積金	13,386	13,732
その他の預金	55,370	56,298
譲渡性預金	400,526	404,165
コールマネー	15,438	44,462
借入金	33,500	37,500
借入金	33,500	37,500
外国為替	79	151
売渡外国為替	47	36
未払外国為替	31	115
その他負債	17,651	21,147
未決済為替借	1	2
未払法人税等	2,205	3,109
未払費用	3,308	3,395
前受収益	1,338	982
給付補填備金	2	2
金融派生商品	298	2,805
リース債務	1,504	1,687
資産除去債務	73	73
その他の負債	8,918	9,088
退職給付引当金	10,954	5,247
役員退職慰労引当金	401	457
睡眠預金払戻損失引当金	329	550
偶発損失引当金	501	484
ポイント引当金	92	90
繰延税金負債	—	1,188
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,259
支払承諾	7,617	8,981
<b>負債の部合計</b>	<b>5,215,182</b>	<b>5,685,304</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	114,169	122,275
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	104,303	112,409
別途積立金	95,600	101,600
繰越利益剰余金	8,703	10,809
自己株式	△137	△139
株主資本合計	151,204	159,308
その他有価証券評価差額金	16,431	28,566
繰延ヘッジ損益	0	△1,631
土地再評価差額金	502	821
評価・換算差額等合計	16,934	27,756
純資産の部合計	168,138	187,064
負債及び純資産の部合計	5,383,321	5,872,369

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	61,496	64,400
資金運用収益	41,455	42,809
貸出金利息	30,452	30,485
有価証券利息配当金	10,284	11,596
コールローン利息	271	107
預け金利息	437	610
その他の受入利息	10	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,790	13,830
受入為替手数料	3,586	3,589
その他の役務収益	9,203	10,241
その他業務収益	3,443	2,406
外国為替売買益	47	-
商品有価証券売買益	9	14
国債等債券売却益	2,999	2,228
金融派生商品収益	372	156
その他の業務収益	14	6
その他経常収益	3,807	5,353
貸倒引当金戻入益	24	1,093
株式等売却益	1,435	2,019
金銭の信託運用益	138	369
その他の経常収益	2,209	1,871
経常費用	47,055	47,504
資金調達費用	2,301	2,519
預金利息	1,544	1,518
譲渡性預金利息	238	239
コールマネー利息	48	100
借用金利息	448	244
金利スワップ支払利息	-	400
その他の支払利息	21	16
役務取引等費用	5,251	5,268
支払為替手数料	597	599
その他の役務費用	4,654	4,668
その他業務費用	601	749
外国為替売買損	-	16
国債等債券売却損	601	732
営業経費	37,307	38,035
その他経常費用	1,592	931
貸出金償却	9	1
株式等売却損	58	136
株式等償却	16	18
金銭の信託運用損	453	-
その他の経常費用	1,055	775
経常利益	14,441	16,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	265	28
固定資産処分益	1	2
受取補償金	263	25
特別損失	395	237
固定資産処分損	180	210
減損損失	214	26
税引前当期純利益	14,311	16,687
法人税、住民税及び事業税	4,234	5,376
法人税等調整額	1,017	1,492
法人税等合計	5,252	6,868
当期純利益	9,058	9,818

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643
当期変動額							
利益準備金の積立				186		△186	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
剰余金の配当						△1,711	△1,711
当期純利益						9,058	9,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△982	△982
土地再評価差額金の 取崩						160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				186	4,000	2,339	6,525
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	144,660	17,952	—	664	18,617	163,277
当期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,711					△1,711
当期純利益		9,058					9,058
自己株式の取得	△965	△965					△965
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	982	—					—
土地再評価差額金の 取崩		160					160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,520	0	△161	△1,682	△1,682
当期変動額合計	18	6,543	△1,520	0	△161	△1,682	4,861
当期末残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169
会計方針の変更による累積的影響額							220	220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,924	114,389
当期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△1,953	△1,953
当期純利益							9,818	9,818
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				—
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	1,885	7,885
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138
会計方針の変更による累積的影響額		220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	△137	151,424	16,431	0	502	16,934	168,359
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,953					△1,953
当期純利益		9,818					9,818
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	1					1
土地再評価差額金の取崩		20					20
株主資本以外の項目の当期変動(純額)			12,134	△1,631	319	10,822	10,822
当期変動額合計	△2	7,883	12,134	△1,631	319	10,822	18,705
当期末残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。



(参考資料)

# 平成26年度 決算説明資料

## I. 平成26年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 配当方針
3. 平成27年度の業績予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

## II. 平成26年度決算の状況

## III. 貸出金等の状況

# I. 平成26年度決算ダイジェスト【単体】

## 1. 損益の状況

(億円)

	26年度		25年度
		前年度比	
経常収益	644	30	614
コア業務粗利益 ①	490	19	471
資金利益	402	11	391
役務取引等利益	85	10	75
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	1	△ 3	4
経費 ②	378	10	368
うち人件費	186	3	183
うち物件費	173	5	168
コア業務純益(①-②)	111	8	103
有価証券関係損益	37	3	34
国債等債券損益	14	△ 9	23
株式等関係損益	18	5	13
金銭の信託運用損益	3	6	△ 3
与信関係費用	△ 9	△ 12	3
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
不良債権処理額	1	△ 3	4
貸倒引当金戻入益	10	10	0
その他臨時損益	10	△ 0	10
経常利益	168	24	144
特別損益	△ 2	△ 1	△ 1
税引前当期純利益	166	23	143
当期純利益	98	8	90

(億円)			
実質業務純益	126	△ 1	127

【ご参考】

(億円)

連結当期純利益	99	8	91
---------	----	---	----

## 2. 配当方針

	中間	期末	年間
平成26年3月期 配当額	3.50円	4.00円	7.50円
平成27年3月期 配当額	3.75円	4.25円	8.00円
(直近の配当方針)	(3.75円)	(3.75円)	(7.50円)
平成28年3月期 配当方針	4.00円	4.00円	8.00円

## 3. 平成27年度の業績予想

【単体】

(億円)

	27年度		26年度 実績
		前年度比	
経常利益	150	△ 18	168
当期純利益	95	△ 3	98

【連結】

(億円)

	27年度		26年度 実績
		前年度比	
経常利益	155	△ 15	170
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	71	99

(1) 経常収益(644億円)

<前年度比+30億円>  
(4.7%の増収)

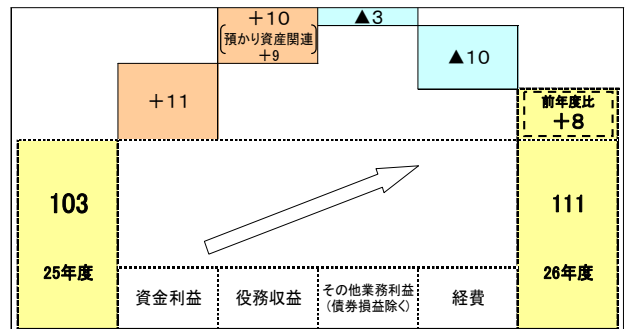
貸出金・有価証券残高の着実な増加と好調に推移した投資信託および生命保険の販売を主な要因として、資金運用収益ならびに役務取引等収益が増加したことなどから**経常収益**は**増収**となりました。

(2) コア業務純益(111億円)

<前年度比+8億円>  
(8.2%の増益)

コア業務粗利益の増加により経費の増加を吸収し、**コア業務純益**は**増益**となりました。

(ご参考)コア業務純益・前年度比増減要因



(3) 経常利益(168億円)

<前年度比+24億円>  
(17.0%の増益)

有価証券関係損益の増加に加え、与信関係費用が戻入となったことなどから**経常利益**は**増益**となりました。

(4) 当期純利益(98億円)

<前年度比+8億円>  
(8.4%の増益)

実効税率の変更により税金費用が10億円増加したものの、経常利益の増益に伴い、**当期純利益**は**増益**となりました。

経常利益・当期純利益ともに当初業績予想を上回ったことなどを踏まえ、**当期末の1株当たり配当額**につきましては、**直近に発表した配当額に50銭を加え4円25銭**とさせていただきます。

なお、**年間では前年度比50銭増配の8円**となります。

平成27年度の単体業績予想につきましては、**経常利益**は前年度比18億円減益の**150億円**、**当期純利益**は前年度比3億円減益の**95億円**を見込んでおります。

連結業績予想における親会社株式に帰属する当期純利益は、関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益など約60億円を含んでおります。

## 4. 業績の状況

### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

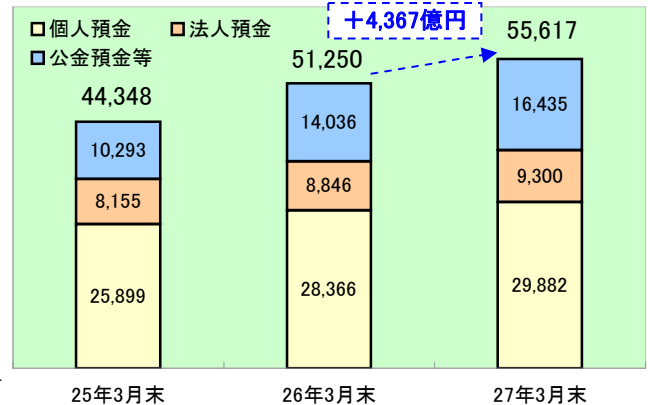
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年度比4,367億円増加(増加率8.5%)し、5兆5,617億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険および投資信託の増加により、前年度比222億円増加(増加率5.0%)し、4,655億円となりました。
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加を主な要因として前年度比4,590億円増加(増加率8.2%)し、6兆273億円となりました。

#### 《総預金残高》 個人預金、公金預金等を中心に増加

	27年3月末		26年3月末比
総預金残高	55,617		4,367
個人預金	29,882		1,515
法人預金	9,300		453
公金預金等	16,435		2,398

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります

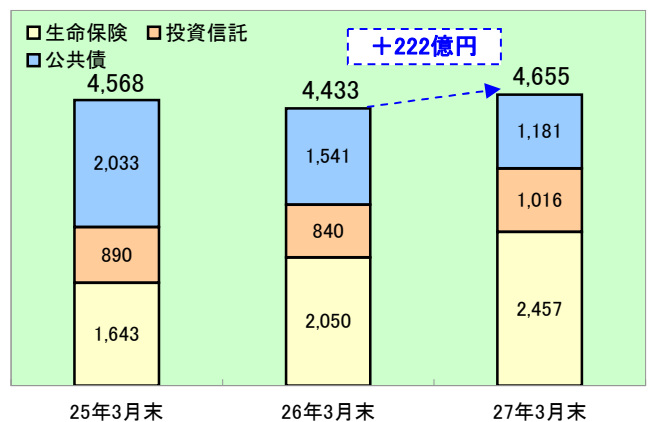
#### 総預金残高の推移



#### 《預かり資産残高》 生命保険、投資信託を中心に増加

	27年3月末		26年3月末比
預かり資産残高	4,655		222
生命保険	2,457		407
投資信託	1,016		175
公共債	1,181		△360

#### 預かり資産残高の推移

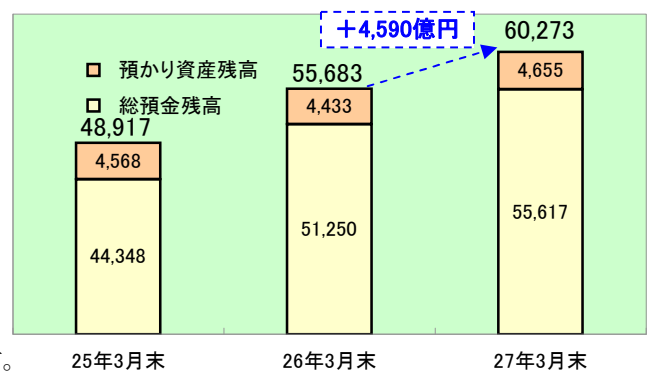


#### 《総預かり資産(総預金+預かり資産)》 総預金が大幅に増加

	27年3月末		26年3月末比
総預かり資産残高(総預金+預かり資産)	60,273		4,590
総預金残高	55,617		4,367
預かり資産残高	4,655		222

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります。

#### 総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



## (2) 貸出金(含む私募債)

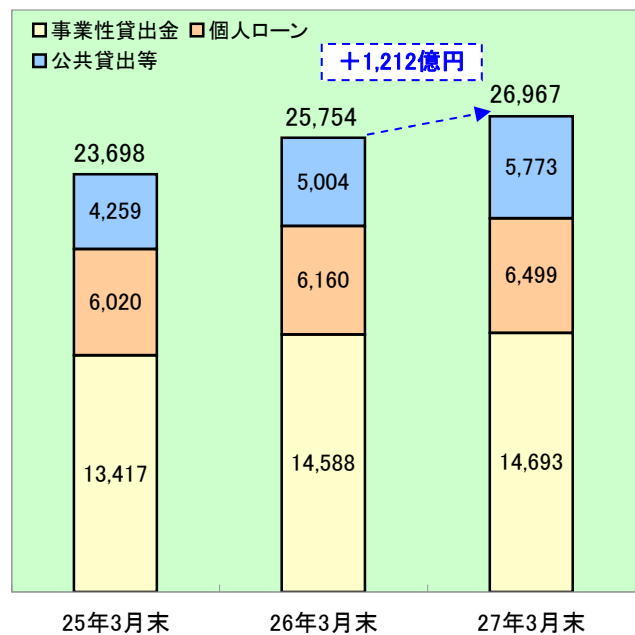
- 起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野ならびに復興関連の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金(含む私募債)**は前年度比**1,212億円増加**(増加率4.7%)し、2兆6,967億円となりました。
- 個人ローン**は、住宅ローンを中心に**前年度比338億円増加**(増加率5.5%)し、6,499億円となりました。

### 《貸出金(含む私募債)》 事業性貸出金・個人ローン・公共貸出等が増加

(億円)

	27年3月末	26年3月末比
貸出金(含む私募債)	26,967	1,212
事業性貸出金	14,693	105
うち私募債	299	△4
個人ローン	6,499	338
公共貸出等	5,773	768

### 貸出金(含む私募債)の推移

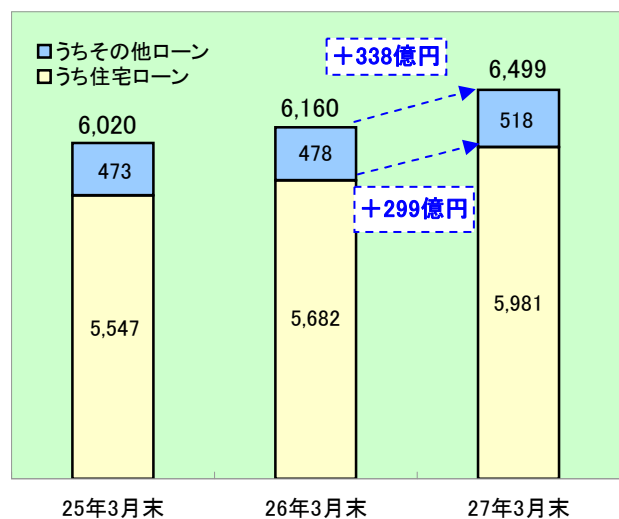


### 《個人ローン》 住宅ローンを中心に増加

(億円)

	27年3月末	26年3月末比
個人ローン	6,499	338
うち住宅ローン	5,981	299
うちその他ローン	518	39

### 個人ローンの推移



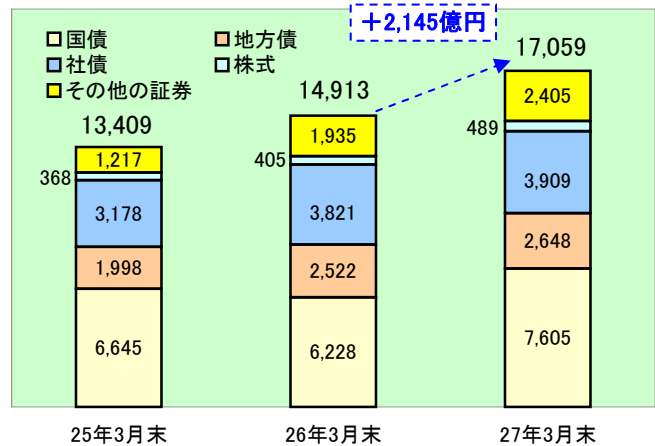
### (3) 有価証券

○投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年度比2,145億円増加**(増加率14.4%)し、1兆7,059億円となりました。

#### 【期末残高】 (億円)

	27年3月末	26年3月末比
有価証券残高	17,059	2,145
国債	7,605	1,376
地方債	2,648	126
社債	3,909	87
株式	489	84
その他の証券	2,405	470

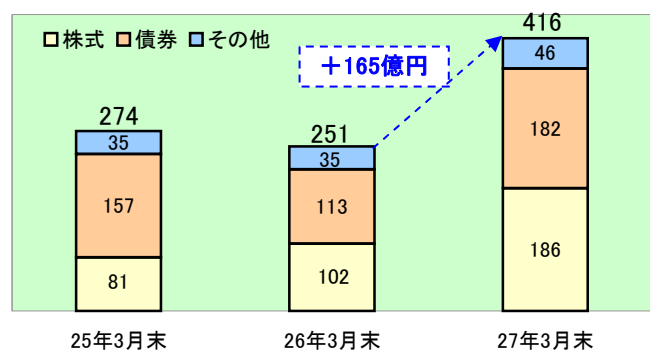
#### 有価証券残高(期末)の推移



#### 【その他有価証券の評価損益】 (億円)

	27年3月末	26年3月末比
その他有価証券評価損益	416	165
株式	186	83
債券	182	69
その他	46	11

#### その他有価証券の評価損益



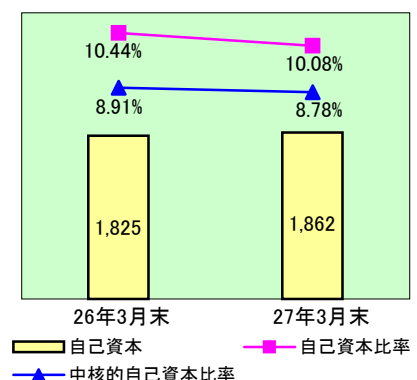
## 5. 自己資本比率【単体】

○資金需要に積極的に応じた結果リスクアセットが増加したこと、ならびにバーゼルⅢ経過措置による劣後ローンの自己資本への算入額の減少等により、**自己資本比率は前年度比0.36ポイント低下し、10.08%**となりました。

#### 【国内基準】 (億円)

	27年3月末	26年3月末比
自己資本(A)	1,862	36
うち負債性調達手段(B) (劣後ローン)	239	△26
リスクアセット等(C) (各種調整後の総資産等)	18,466	981
自己資本比率( $\frac{A}{C}$ )	10.08%	△0.36%
中核的自己資本比率( $\frac{A-B}{C}$ )	8.78%	△0.13%

#### 自己資本比率の推移(単体)



## 6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度比49億円減少の377億円、総与信に対する比率は前年度比0.20ポイント低下の1.39%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度比50億円減少の298億円、総与信に対する比率は前年度比0.20ポイント低下の1.10%となります。

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)

(億円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
金融再生法開示債権	377	△49	△12	427	389
破産更生債権等	133	△5	△8	139	141
危険債権	233	△44	△6	277	239
要管理債権	10	0	2	10	8
総与信比	1.39%	△0.20%	△0.04%	1.59%	1.43%

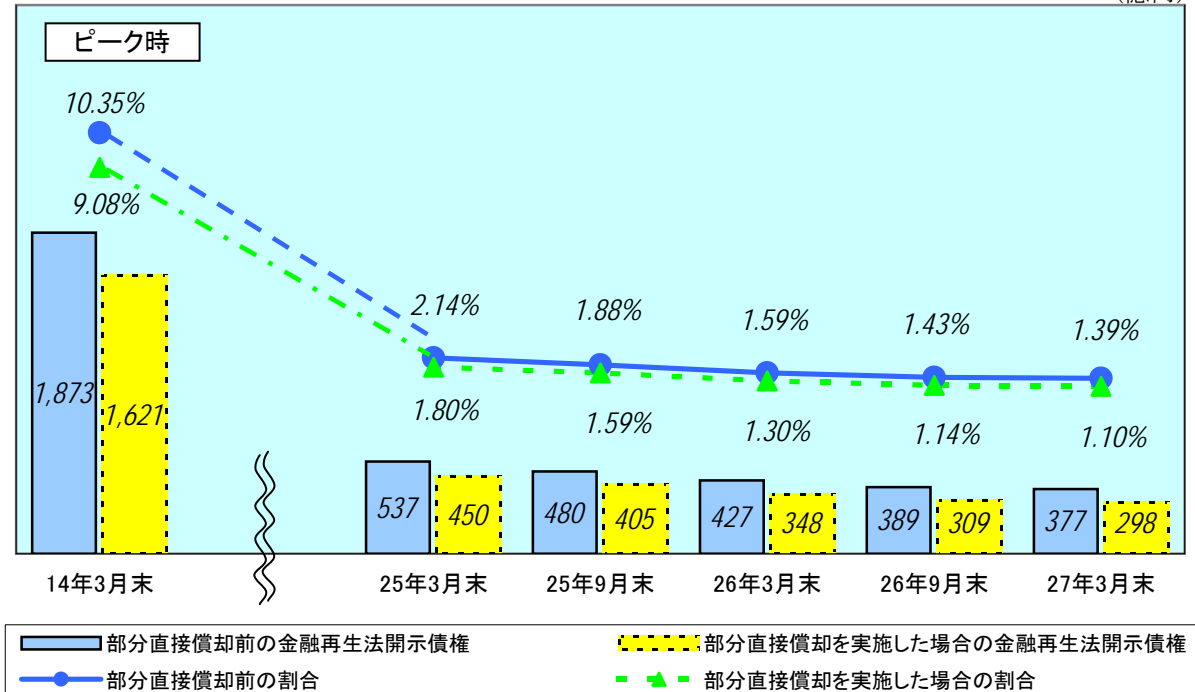
### (参考)部分直接償却を実施した場合

(億円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
金融再生法開示債権	298	△50	△11	348	309
総与信比	1.10%	△0.20%	△0.04%	1.30%	1.14%

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ 平成26年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		増減	
経常収益	64,516	2,699	61,817
連結粗利益	50,515	921	49,594
資金利益	40,296	1,130	39,166
役務取引等利益	8,562	1,024	7,538
その他業務利益	1,656	△ 1,233	2,889
営業経費	38,041	703	37,338
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	100	△ 319	419
貸出金償却	1	△ 8	9
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	20	△ 221	241
債権売却損等	78	△ 90	168
貸倒引当金戻入益③	1,093	1,069	24
株式等関係損益	1,864	504	1,360
その他	1,671	337	1,334
経常利益	17,001	2,446	14,555
特別損益	△ 210	△ 81	△ 129
税金等調整前当期純利益	16,791	2,366	14,425
法人税、住民税及び事業税	5,377	1,136	4,241
法人税等調整額	1,492	475	1,017
少数株主利益	—	△ 9	9
当期純利益	9,921	764	9,157
当期包括利益	20,428	12,780	7,648
与信関係費用(①+②-③)	△ 993	△ 1,388	395

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))  
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	12,641	△ 83	12,724
--------	--------	------	--------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	27年3月末	増減	26年3月末
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用の関連会社数	5	—	5

【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		増減	
<b>経常収益</b>	<b>64,400</b>	<b>2,904</b>	<b>61,496</b>
業務粗利益	50,515	969	49,546
(コア業務粗利益)	(49,020)	(1,872)	(47,148)
資金利益	40,296	1,130	39,166
役務取引等利益	8,562	1,024	7,538
その他業務利益	1,656	△ 1,186	2,842
うち国債等債券損益(5勘定戻)④	1,495	△ 903	2,398
経費(除く臨時処理分)	37,867	1,028	36,839
人件費	18,619	305	18,314
物件費	17,311	448	16,863
税金	1,937	276	1,661
実質業務純益	12,648	△ 59	12,707
(コア業務純益)	(11,152)	(843)	(10,309)
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
<b>業務純益</b>	<b>12,648</b>	<b>△ 59</b>	<b>12,707</b>
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,495	△ 903	2,398
臨時損益	4,248	2,515	1,733
不良債権処理額②	100	△ 319	419
貸出金償却	1	△ 8	9
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	20	△ 221	241
債権売却損等	78	△ 90	168
貸倒引当金戻入益③	1,093	1,069	24
株式等関係損益(3勘定戻)⑤	1,864	504	1,360
その他臨時損益	1,390	622	768
うち金銭の信託運用損益⑥	369	685	△ 315
<b>経常利益</b>	<b>16,896</b>	<b>2,455</b>	<b>14,441</b>
特別損益	△ 208	△ 79	△ 129
うち固定資産処分損益	△ 207	△ 29	△ 178
固定資産処分益	2	1	1
固定資産処分損	210	30	180
うち受取補償金	25	△ 238	263
うち固定資産減損損失	26	△ 188	214
税引前当期純利益	16,687	2,376	14,311
法人税、住民税及び事業税	5,376	1,142	4,234
法人税等調整額	1,492	475	1,017
<b>当期純利益</b>	<b>9,818</b>	<b>760</b>	<b>9,058</b>
与信関係費用(①+②-③)	△ 993	△ 1,388	395
有価証券関係損益(④+⑤+⑥)	3,729	285	3,443

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益



2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		増減	
コア業務純益	11,152	843	10,309
職員一人当たり(千円)	5,854	379	5,475
実質業務純益	12,648	△59	12,707
職員一人当たり(千円)	6,639	△109	6,748
業務純益	12,648	△59	12,707
職員一人当たり(千円)	6,639	△109	6,748

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	26年度		25年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.85	△0.04	0.89
貸出金利回	1.14	△0.06	1.20
有価証券利回	0.70	△0.03	0.73
資金調達原価 (B)	0.82	△0.04	0.86
預金等利回	0.03	0.00	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.00	0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	26年度		25年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.81	△0.05	0.86
貸出金利回	1.15	△0.05	1.20
有価証券利回	0.65	△0.02	0.67
資金調達原価 (B)	0.81	△0.04	0.85
預金等利回	0.03	0.00	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	0.00	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,495	△903	2,398
売却益	2,228	△771	2,999
償還益	—	—	—
売却損	732	131	601
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,864	504	1,360
売却益	2,019	584	1,435
売却損	136	78	58
償却	18	2	16
金銭の信託運用損益	369	685	△315

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末		26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比	26年3月末	26年9月末	
国債	760,509	137,610	1,011	622,899	759,498
地方債	264,857	12,656	△925	252,201	265,782
社債	390,948	8,771	2,964	382,177	387,984
株式	48,989	8,461	5,693	40,528	43,296
その他の証券	240,599	47,017	10,464	193,582	230,135
合計	1,705,903	214,514	19,207	1,491,389	1,686,696

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,631	16,526	42,261	630	25,105	26,642	1,537
株式	18,680	8,392	18,853	172	10,288	11,437	1,149
債券	18,258	6,947	18,534	275	11,311	11,497	186
その他	4,691	1,186	4,873	181	3,505	3,707	201
合計	41,631	16,526	42,261	630	25,105	26,642	1,537
株式	18,680	8,392	18,853	172	10,288	11,437	1,149
債券	18,258	6,947	18,534	275	11,311	11,497	186
その他	4,691	1,186	4,873	181	3,505	3,707	201

(注)平成27年3末における「その他有価証券評価差額金」は、28,566百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	26年度		25年度
		増減	
実質業務純益ベース	7.12	△0.55	7.67
業務純益ベース	7.12	△0.55	7.67
当期純利益ベース	5.52	0.05	5.47

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
預金(未残)	5,157,617	433,139	784,245	4,724,478
総預金(未残、譲渡性預金含む)	5,561,783	436,779	770,349	5,125,004
個人預金(未残、譲渡性預金含む)	2,988,235	151,564	47,100	2,836,671
法人預金(未残、譲渡性預金含む)	930,014	45,347	△8,352	884,667
公金預金等(未残、譲渡性預金含む)	1,643,533	239,867	731,601	1,403,666
預金(平残)	4,459,262	363,249	38,427	4,096,013
総預金(平残、譲渡性預金含む)	4,878,531	370,168	31,170	4,508,363
総貸出金(未残)	2,666,736	27,807	△2,776	2,638,929
総貸出金(平残)	2,651,712	126,923	△7,324	2,524,789
貸出金(未残)	2,666,736	121,713	127,968	2,545,023
貸出金(平残)	2,551,088	177,520	44,581	2,373,568
有価証券(未残)	1,705,903	214,514	19,207	1,491,389
有価証券(平残)	1,636,089	240,083	56,788	1,396,006

(注)総貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
公共債	118,115	△36,071	154,186	143,226
投資信託	101,650	17,583	84,067	91,752
生命保険	245,786	40,733	205,053	228,594
合計	465,552	22,245	443,307	463,573

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
私募債	29,988	△431	30,419	30,375

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
住宅ローン残高	598,128	29,912	568,216	574,799
その他ローン残高	51,854	3,977	47,877	48,825
合計	649,982	33,888	616,094	623,624

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,443,315	52,023	1,391,292	1,367,825
中小企業等貸出金比率	54.12%	1.40%	52.72%	51.23%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	186,648	4,104	506	182,544	186,142
普通株式に係る株主資本の額	158,236	8,041	3,720	150,195	154,516
一般貸倒引当金	2,818	△ 1,079	△ 363	3,897	3,181
負債性資本調達手段	23,940	△ 2,660	△ 2,660	26,600	26,600
土地再評価差額金	1,652	△ 199	△ 193	1,851	1,845
(2)コア資本に係る調整項目	425	425	425	—	—
(3)自己資本の額(1)－(2)	186,222	3,678	80	182,544	186,142
(4)リスクアセット等の額	1,846,611	98,187	66,289	1,748,424	1,780,322
(5)自己資本比率	10.08%	△0.36%	△0.37%	10.44%	10.45%
(6)中核的自己資本比率	8.78%	△0.13%	△0.18%	8.91%	8.96%

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	187,261	3,632	193	183,629	187,068
普通株式に係る株主資本の額	159,204	8,148	3,763	151,056	155,441
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 353	△ 353	△ 353	—	—
一般貸倒引当金	2,818	△ 1,080	△ 363	3,898	3,181
負債性資本調達手段	23,940	△ 2,660	△ 2,660	26,600	26,600
土地再評価差額金	1,652	△ 199	△ 193	1,851	1,845
少数株主持分	—	△ 223	—	223	—
(2)コア資本に係る調整項目	425	425	425	—	—
(3)自己資本の額(1)－(2)	186,835	3,206	△ 233	183,629	187,068
(4)リスクアセット等の額	1,848,752	96,824	64,828	1,751,928	1,783,924
(5)自己資本比率	10.10%	△0.38%	△0.38%	10.48%	10.48%
(6)中核的自己資本比率	8.81%	△0.15%	△0.18%	8.96%	8.99%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末	26年9月末	
		26年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,857	703	△410	1,154	2,267
	延滞債権	34,720	△5,784	△1,089	40,504	35,809
	3ヵ月以上延滞債権	409	304	266	105	143
	貸出条件緩和債権	675	△256	△19	931	694
	合計	37,662	△5,034	△1,252	42,696	38,914

貸出金残高(未残)	2,666,736	27,807	△2,776	2,638,929	2,669,512
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.06%	0.02%	△0.02%	0.04%	0.08%
	延滞債権	1.30%	△0.23%	△0.04%	1.53%	1.34%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.01%	△0.00%	0.03%	0.02%
	合計	1.41%	△0.20%	△0.04%	1.61%	1.45%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年3月末	26年9月末	
		26年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額		29,800	△5,054	△1,148	34,854	30,948
貸出金残高比		1.12%	△0.20%	△0.04%	1.32%	1.16%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,857	703	△410	1,154	2,267
	延滞債権	34,720	△5,784	△1,089	40,504	35,809
	3ヵ月以上延滞債権	409	304	266	105	143
	貸出条件緩和債権	675	△256	△19	931	694
	合計	37,662	△5,034	△1,252	42,696	38,914

貸出金残高(末残)	2,666,736	27,807	△2,776	2,638,929	2,669,512
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.06%	0.02%	△0.02%	0.04%	0.08%
	延滞債権	1.30%	△0.23%	△0.04%	1.53%	1.34%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.01%	△0.00%	0.03%	0.02%
	合計	1.41%	△0.20%	△0.04%	1.61%	1.45%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金		15,516	△1,842	△871	17,358	16,387
一般貸倒引当金		2,792	△1,063	△355	3,855	3,147
個別貸倒引当金		12,724	△779	△516	13,503	13,240

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金		15,516	△1,843	△871	17,359	16,387
一般貸倒引当金		2,792	△1,063	△355	3,855	3,147
個別貸倒引当金		12,724	△779	△516	13,503	13,240

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,345	△589	△822	13,934	14,167
危険債権	23,350	△4,439	△630	27,789	23,980
要管理債権	1,084	47	247	1,037	837
小計(A)	37,780	△4,981	△1,205	42,761	38,985
正常債権	2,670,151	33,558	△1,666	2,636,593	2,671,817
合計(B)	2,707,931	28,577	△2,871	2,679,354	2,710,802
総与信に対する比率(A/B)	1.39%	△0.20%	△0.04%	1.59%	1.43%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	29,885	△5,013	△1,101	34,898	30,986
総与信に対する比率	1.10%	△0.20%	△0.04%	1.30%	1.14%

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,345	△589	△822	13,934	14,167
危険債権	23,350	△4,439	△630	27,789	23,980
要管理債権	1,084	47	247	1,037	837
小計(A)	37,780	△4,981	△1,205	42,761	38,985
正常債権	2,670,151	33,558	△1,666	2,636,593	2,671,817
合計(B)	2,707,931	28,577	△2,871	2,679,354	2,710,802
総与信に対する比率(A/B)	1.39%	△0.20%	△0.04%	1.59%	1.43%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
保全額	31,527	△3,405	△970	32,497
貸倒引当金	12,763	△781	△508	13,271
担保保証等	18,764	△2,623	△461	19,225

保全率	83.44%	1.75%	0.09%	81.69%	83.35%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率: 保全額 / 金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(27年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,345	13,345	4,692	8,653	100.00%
危険債権	23,350	17,724	13,653	4,071	75.90%
要管理債権	1,084	457	418	38	42.15%
合計	37,780	31,527	18,764	12,763	83.44%



5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,666,736	27,807	△2,776	2,638,929	2,669,512
製造業	319,577	538	△5,807	319,039	325,384
農業、林業	5,547	559	189	4,988	5,358
漁業	2,655	△266	△179	2,921	2,834
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,520	9	13	4,511	4,507
建設業	76,666	6,009	5,911	70,657	70,755
電気・ガス・熱供給・ 水道業	64,552	14,901	10,545	49,651	54,007
情報通信業	15,260	155	920	15,105	14,340
運輸業、郵便業	78,774	7,913	△2,006	70,861	80,780
卸売業、小売業	214,881	△10,720	△5,129	225,601	220,010
金融業、保険業	151,077	△66,589	△5,973	217,666	157,050
不動産業、物品賃貸業	346,282	50,379	27,433	295,903	318,849
地方公共団体	568,693	78,908	65,208	489,785	503,485
個人	607,461	34,600	27,362	572,861	580,099
その他	210,785	△88,588	△121,262	299,373	332,047

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,662	△5,034	△1,252	42,696	38,914
製造業	9,856	△474	△10	10,330	9,866
農業、林業	111	5	17	106	94
漁業	222	△58	△47	280	269
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	△17	△15	17	15
建設業	2,400	△313	△239	2,713	2,639
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	231	△81	18	312	213
運輸業、郵便業	1,005	△212	△44	1,217	1,049
卸売業、小売業	9,253	△1,225	△293	10,478	9,546
金融業、保険業	75	△17	△4	92	79
不動産業、物品賃貸業	3,690	△1,181	△439	4,871	4,129
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,536	△546	△172	3,082	2,708
その他	8,279	△913	△23	9,192	8,302

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 18	15	2	— (0)	— (15)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 133	100%	破綻先債権 18
実質破綻先 114	93	21	— (6)	— (63)	100%			延滞債権 347
破綻懸念先 233	117	59	55 (40)	—	42.15%	危険債権 233	75.90%	
要注意先	要管理先 11	2	8	—	3.56%	要管理債権 (債権単位) 10	42.15%	3ヶ月以上延滞債権 4
	その他 1,034	453	580	—	2.27%			貸出条件緩和債権 6
正常先 25,819	25,819	—	—	—	0.01%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						377	83.44%	376
合計 27,231	26,502	673	55 (48)	— (78)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						298		298

- (注)1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上